



桜井民報

2023年10月 第95号
編集・発行：日本共産党桜井市委員会
桜井市粟殿588-7 かじ結花事務所
TEL/FAX:0744-46-4930



鍛治 結花 かじ ゆいか

1974年生まれ。三輪在住。
関西学研医療福祉学院卒。
東大寺福祉療育病院、なら子ども
発達支援センターふぁ〜すと等に
作業療法士として勤務。
家族は夫、三女、夫の両親、猫3匹

7月に市議有志で給食センターを視察しました。

物価高騰で地場産の 食材使用が困難に

給食センターは、アレルギ-対応にとても力を入れ、メニューの幅を広げ、子どもたちの給食を提供されています。



子どもの命と健康を守る給食

食材や光熱水道費等の高

たとのことです。

地産地消や食育を取り組む上でも、安全な国産の食材でおいしい給食を全ての児童生徒が無償で食べるこ

かじゆいかの 「駆けめくり 聴きめくり」 の記



給食無償化は 子どもの命を守る

セーフティネット
学校給食は、子どもたちの身体をつくり心を育てる

戦後の日本全体が貧しかった時代から、7人に1人

と言われる子どもの貧困が広がる現在も、子どもの命と健康を守り、栄養バランスが取れた給食は、セーフティネットの役割も果たしています。

憲法26条も生かし、 実現をめざします

コロナ禍を経て、物価高騰、実質賃金の低下などにより、子育て世代の経済的な負担はますます大きくなっています。

憲法26条は「義務教育は無償とする」と定めています。学校給食費無償化の全国的な広がりも憲法に沿った施策です。

「不登校になる大半の責任は 親にある」のでしょうか

滋賀県東近江市の小椋市長の「不登校になる大半の責任は親にある」とする発言がマスコミでも取り上げられ、議論が巻き起こりました。

不登校児童生徒数が 過去最高の約30万人に

文科省調査で2022年度の小・中における不登校児童生徒数が29万9千人を超え、過去最高となったことが明らかになりました。

保護者の声と悩みは…

不登校生を持つ保護者の声をお聞きすると、「同じ悩みを持つ保護者の情報交換がで

きる場がない」「『甘やかしているのでは』『なぜ学校に行かせないのか』など言われて、疲弊してしまう」といった声も寄せられています。

条件整備が不可欠

子どもたちの居場所づくりのための手だて、スクールカウンセラーや教員の数を増やすことなどの条件整備が、何より子どもや保護者の安心につながると思います。

小・中学校における不登校児童生徒数の推移



決算の審議では市民の皆様の大変な税金が適正に使われたかどうかを市民目線

「地球沸騰の時代」と表現された今年の猛暑を無事に過ごすことが、こんなにも大変なものかと思った夏でした。

朝晩は冷え込む季節となりましたが、いかがお過ごしでしょうか。

9月定例会では決算特別委員会での質疑と本会議での反対討論を行いました。

現に向けて積極的な役割を果たせるよう頑張ります。

Mail



一般質問 9月議会

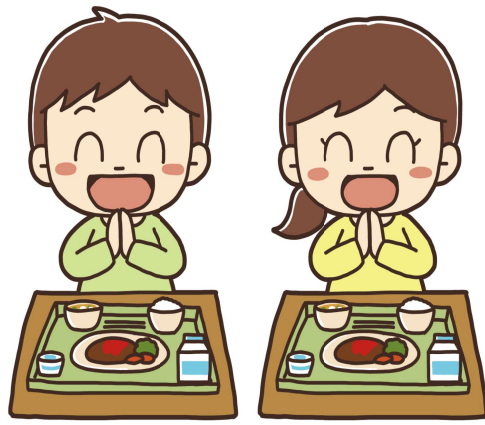
日本共産党の鍛冶結花議員は9月定例市議会で、①学校給食の無償化問題、②不登校問題への条件整備、について一般質問を行いました。

広がる給食費無償化は 有効な子育て支援策

子育て支援として、学校給食無償化を行う自治体が全国で広がっている。この動きを市はどのように受け止めているのか

【教育長】 少子化対策や子育て世帯への経済的支援策として有効な手立てであり、本来、国が中心となって進めていくべきものであると考えている。

桜井市では、令和2年度には2か月分、4年度には6か月分、今年度は4月から7月までの4か月分の学校給食費無償化を実施した。保護者の皆さんからは好評を得ており、子育て世帯の支援策としても一定効果があったと考えている。



9月以降も給食費を無償化していくことを求める。
給食費を無償化する場合、予算ほどの程度必要なのか

【教委・事務局長】 1年間の給食費無償化を実施するに当たっては、年間で約2億1000万円の経費が必要となる。

無償化に向けて、半額負担や第2子以降無償化など、段階的に実施する方法もある。
市長の決断を求める

【市長】 少子化対策や子育て世帯への経済的支援は、全国的な課題であり、特に学校給食の無償化は、国が中心になって進めるべきであると考えている。国とか県にしっかりと要望してまいります。

県として全市町村が給食費の無償化に踏み出せるように支援体制をつくること、国の責任で財源を含め、具体的な施策を示すよう要望する。

【市長】 国、県、市町村としっかり役割分担し、応分の負担もしながら、しっかりと無償化に向けて取り組んでまいりたいと考えている。

不登校児童・生徒への 支援体制の強化を

本市における不登校や、学校に通いたいけど通にくい子どもたちの実態はどうか。

【教育長】 本市の不登校児童生徒数の推移は、小、中学生合わせて令和2年度が76人、3年度は104人、4年度は124人と年々増加し、今年度1学期終了時点で82人という状況。特に、中学生で増えていることが本市の課題となっている。



不登校の子どもたちへの学校での対応や支援の状況、保護者への支援等についてはどうか

【教育長】 児童生徒が希望をすれば、別室登校や登校時間をずらすなどの状況に応じた対応も行っている。中学校ではスクールカウンセラーが子どもや保護者、教職員等に専門的な立場で指導や助言をしている。

スクールカウンセラーや教員の数を増やすこと等、教育条件整備が、子どもや保護者の安心につながると考える。現状の体制及び今後の体制の強化の考えについて伺いたい

【教育長】 スクールカウンセラーの配置拡充は効果的だと思う。また、教員を増やすことは子どもたち一人一人の問題解決に有効であると思っている。教員配置は法の定めによるが、市単費でも独自に現在13名の常勤教員、支援員6名（昨年まで4名）を配置している。



初めて議会を傍聴しました。最初はもつと難しい言葉等が飛び交うのかと想像していましたが、

しかし、鍛冶さんの質問はどれも具体的に分かりやすく、私なりに今の学校や子どもたちの様子、そして市長さんのお考えなどについてよく理解することが出来ました。また、鍛冶

市議会傍聴記

初めての市議会を傍聴しました
市民の願に寄り添う質問

さんが不登校の子どもさんがおられる親御さんたちの不安に寄り添い、その方たちのお話をしっかりと聞いて、議会で質問や要望されていることもよくわかりました。わたしも一市民としての願いや思いを鍛冶さんに託してみようという気持ちを強くしました。(S・A)

松井市長が方針転換
市民会館を「解体除却」に
9月定例議会では松井市長は2021年4月から休館となっていた市民会館を「解体除却」すると表明。優先順位も逆転させ、市民会館の解体後に中央公民館の耐震改修を行うとしました。

